

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	193,204	60.6	17,062	144.7	17,372	139.4	14,181	346.5
29年3月期第1四半期	120,288	△5.6	6,971	△44.3	7,255	△43.6	3,176	△68.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 18,009百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △19,151百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.49	32.70
29年3月期第1四半期	8.48	8.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	681,935	341,452	49.3	794.65
29年3月期	643,312	326,218	50.0	759.15

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 336,494百万円 29年3月期 321,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当は、連結業績予想にもとづき、中間期に10円、期末に10円の1株当たり年間配当20円を想定しておりますが、当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	436,400	58.6	37,300	100.6	36,800	94.6	28,700	125.2	67.78
通期	810,000	26.8	67,000	36.7	66,000	36.4	50,800	23.5	119.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	427,080,606株	29年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,628,431株	29年3月期	3,758,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	423,407,308株	29年3月期1Q	374,493,349株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成29年8月4日（金）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebeamitsumi.com/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
平成30年3月期 第1四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の日本経済は、所得雇用情勢が改善したこと等を背景に個人消費は堅調に推移し、また、企業収益も改善したことにより、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は、現政権の政策遂行能力に対する懸念が高まるものの、雇用増による個人消費の伸びと、企業の収益の向上により、緩やかな景気拡大が継続しました。欧州経済は、EUとの離脱協定に向けた協議が難航する英国経済の先行きに不透明感があるものの、雇用環境が改善し、個人消費も堅調に回復しました。アジア地域においては、中国経済は、インフラ投資、不動産開発投資抑制等先行きに不透明感があるものの、個人消費が堅調に推移するなど回復基調が継続しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は193,204百万円と前年同期比72,916百万円（60.6%）の増収となり、第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は17,062百万円と前年同期比10,091百万円（144.7%）の増益、経常利益は17,372百万円と前年同期比10,117百万円（139.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,181百万円と前年同期比11,005百万円（346.5%）の増益となり、いずれも第1四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大等による需要増により6月には外販として過去最高の月間販売数量を更新しました。ピボットアッセンブリーも、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減等により売上が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,626百万円と前年同期比1,419百万円（3.6%）の増収となり、営業利益は10,398百万円と前年同期比3百万円（△0.0%）の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104,362百万円と前年同期比23,451百万円（29.0%）の増収となり、営業利益は6,847百万円と前年同期比6,415百万円の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,050百万円となり、営業利益は3,800百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は164百万円と前年同期比5百万円（△2.8%）の減収、営業損失は183百万円と前年同期比167百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,801百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は3,846百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は681,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,623百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加並びにたな卸資産の増加であります。負債は340,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,390百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。なお、純資産は341,452百万円となり、自己資本比率は49.3%と前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は95,131百万円と、前連結会計年度末に比べ16,299百万円増加しました。また、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前年同期末比61,118百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産、仕入債務の増減並びに減価償却費等により28,930百万円の収入となり、前年同期に比べ11,031百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得等により8,991百万円の支出となり、前年同期に比べ11,006百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、配当金の支払等により4,423百万円の支出となり、前年同期に比べ13,673百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降も、米国の政策動向、地政学的なリスクと為替の変動等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で直近の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下のとおり変更いたします。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	436,400百万円 (158.6%)	810,000百万円 (126.8%)
営業利益	37,300百万円 (200.6%)	67,000百万円 (136.7%)
経常利益	36,800百万円 (194.6%)	66,000百万円 (136.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	28,700百万円 (225.2%)	50,800百万円 (123.5%)

() は対前期比率

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当期の配当は、連結業績予想にもとづき、中間期に10円、期末に10円の1株当たり年間配当20円を想定しておりますが、当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	110,103
受取手形及び売掛金	171,190	169,951
有価証券	1,840	2,065
製品	33,394	36,984
仕掛品	32,961	35,146
原材料	36,166	43,803
貯蔵品	7,566	6,291
未着品	10,351	11,769
繰延税金資産	5,846	5,453
その他	13,783	18,471
貸倒引当金	△654	△647
流動資産合計	405,574	439,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,284	158,539
機械装置及び運搬具	326,758	332,056
工具、器具及び備品	55,670	57,191
土地	34,296	34,407
リース資産	261	384
建設仮勘定	7,314	10,822
減価償却累計額	△382,003	△389,143
有形固定資産合計	199,584	204,258
無形固定資産		
のれん	4,714	4,709
その他	8,689	8,765
無形固定資産合計	13,403	13,475
投資その他の資産		
投資有価証券	8,970	8,513
長期貸付金	300	334
繰延税金資産	9,249	9,797
その他	6,340	6,280
貸倒引当金	△421	△421
投資その他の資産合計	24,438	24,504
固定資産合計	237,426	242,237
繰延資産	311	303
資産合計	643,312	681,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,570	103,351
短期借入金	49,660	48,718
1年内返済予定の長期借入金	17,916	20,515
リース債務	69	94
資産除去債務	2	—
未払法人税等	4,621	6,161
賞与引当金	7,879	6,840
役員賞与引当金	180	60
製品補償損失引当金	34	34
環境整備費引当金	407	176
事業構造改革損失引当金	80	22
その他	32,706	40,437
流動負債合計	200,128	226,411
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,477
長期借入金	60,933	57,873
リース債務	84	145
資産除去債務	52	69
執行役員退職給与引当金	175	154
環境整備費引当金	364	529
退職給付に係る負債	15,683	15,709
その他	4,169	4,112
固定負債合計	116,965	114,071
負債合計	317,093	340,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	144,378
利益剰余金	159,910	171,127
自己株式	△1,345	△1,308
株主資本合計	371,043	382,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,455
繰延ヘッジ損益	1,031	969
為替換算調整勘定	△50,290	△46,746
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,640
その他の包括利益累計額合計	△49,678	△45,961
新株予約権	30	23
非支配株主持分	4,823	4,933
純資産合計	326,218	341,452
負債純資産合計	643,312	681,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	120,288	193,204
売上原価	95,922	152,323
売上総利益	24,366	40,881
販売費及び一般管理費	17,394	23,818
営業利益	6,971	17,062
営業外収益		
受取利息	106	253
受取配当金	68	93
為替差益	439	—
保険配当金	199	205
その他	154	312
営業外収益合計	968	864
営業外費用		
支払利息	212	156
為替差損	—	221
その他	471	176
営業外費用合計	684	554
経常利益	7,255	17,372
特別利益		
固定資産売却益	18	39
特別利益合計	18	39
特別損失		
固定資産売却損	86	1
固定資産除却損	9	25
事業構造改革損失	9	—
製品補償損失	12	—
環境整備費引当金繰入額	12	6
特別損失合計	129	33
税金等調整前四半期純利益	7,144	17,378
法人税、住民税及び事業税	1,629	2,958
過年度法人税等	2,043	—
法人税等調整額	117	239
法人税等合計	3,789	3,197
四半期純利益	3,355	14,180
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	178	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	14,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,355	14,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	222
繰延ヘッジ損益	234	△62
為替換算調整勘定	△22,758	3,655
退職給付に係る調整額	264	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	—
その他の包括利益合計	△22,506	3,828
四半期包括利益	△19,151	18,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,045	17,898
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,144	17,378
減価償却費	7,374	7,218
のれん償却額	248	254
受取利息及び受取配当金	△174	△346
支払利息	212	156
固定資産売却損益(△は益)	68	△37
固定資産除却損	9	25
売上債権の増減額(△は増加)	△4,679	2,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,415	△12,188
仕入債務の増減額(△は減少)	3,780	16,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△539	△1,109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	△120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△355	△118
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△49	△21
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△302	—
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△145	△63
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△75	△68
その他	△892	896
小計	20,080	30,170
利息及び配当金の受取額	169	324
利息の支払額	△197	△210
法人税等の支払額	△2,152	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,899	28,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,457	△4,443
定期預金の払戻による収入	2,978	3,924
有価証券の取得による支出	△13,896	—
有形固定資産の取得による支出	△5,504	△8,664
有形固定資産の売却による収入	344	333
無形固定資産の取得による支出	△412	△219
投資有価証券の取得による支出	△761	△66
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の償還による収入	763	100
貸付けによる支出	△28	△15
貸付金の回収による収入	20	53
その他	△44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,997	△8,991

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,460	△921
長期借入れによる収入	98	—
長期借入金の返済による支出	△650	△699
自己株式の取得による支出	△0	△8
自己株式の処分による収入	128	197
配当金の支払額	△3,743	△2,963
非支配株主への配当金の支払額	△23	—
リース債務の返済による支出	△17	△26
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,250	△4,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,280	597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,871	16,112
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	78,832
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,013	95,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	39,207	80,911	—	120,119	169	120,288	—	120,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	964	—	1,838	191	2,029	△2,029	—
計	40,082	81,875	—	121,957	360	122,318	△2,029	120,288
セグメント利益 又は損失(△)	10,401	432	—	10,834	△16	10,817	△3,846	6,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△248百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△3,597百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	40,626	104,362	48,050	193,039	164	193,204	—	193,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,782	1,455	286	4,523	266	4,790	△4,790	—
計	43,408	105,818	48,336	197,563	431	197,994	△4,790	193,204
セグメント利益 又は損失(△)	10,398	6,847	3,800	21,046	△183	20,863	△3,801	17,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△254百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△3,546百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。